

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	A	
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	280200	地域づくり推進部 スポーツ課			責任者	高橋 直資	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	R2					
効果	歳入増加							
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図ったうえで、学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	目的外使用所管課との協議。他市事例等を参考に検討。						
平成29年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法について実態調査。						
平成30年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法の調査・研究						
令和元年度	実施	円滑な運営と学校管理職の負担軽減に向け、検討委員会(仮称)を立ち上げ、現状の整理や運営の見直し、開放のあり方などを確認する。						
令和2年度	完了	前年度方針を踏まえた一元化の運用を開始する。						
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		0	0	63	63	63	63
	変更計画値	0		0	0	0	64	64
実績値		0	0	0	0		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	280200	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	高橋 直資	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	円滑な運営と学校管理職の負担軽減に向け、検討委員会(仮称)を立ち上げ、現状の整理や運営の見直し、開放のあり方などを確認する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	目的外使用所管との協議(継続)			○	○	○	○		
2	貸出方法(システム化)や有料化, 委託などの運用面の検討			○	○	○	○		
3	学校施設開放運営委員会の管理・運営方法の見直し			○	○	○	○		
4	現状の課題, 先進地の調査内容の精査・検証			○	○	○	○		
5	検討委員会(仮称)の立ち上げ					○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	目的外使用所管課との協議, 学校開放運営方法の見直しなどを行い, 現状の課題等の洗い出しを行った。 今後, 運営委員会の役割を理解してもらうこと, 運営委員会の充実を図ることを目的に説明会を実施する予定。 また, 学校開放のあり方を探るための委員会等の立ち上げを予定しており, その中で, 洗い出した項目の精査・検討を行っていくものとする。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	学校開放のあり方や目的外使用との一元化, 学校管理職の負担軽減に向け, 現状の整理や運営の見直しを行うため, 学校長等の教育現場に精通した者で構成された「懇談会」を設置, 開催し, 本事業における課題の共有を図った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係団体や関係者への説明などプロセスを経て, 遅れることなく次年度においての一元化の運用開始を目指して取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	B		
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課			責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	手賀沼浄化啓発、持続可能な市民マラソンとして定着していくため、大会運営に係る経費の削減と参加費とのバランスを調整し、適正な行政負担のあり方を検討していく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	新コースの設定。参加者（一般枠）の1,000名増員。大会の自主運営についての検討。							
平成29年度	計画どおり	参加者（一般枠）の1,000名の増員。大会参加費500円値上げ(5,000円)。大会運営費の精査。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度と同様。適正な規模(定員10,000人・参加費5,000円)での大会運営。大会運営費の精査。							
令和元年度	実施	参加費及び負担金の精査・検証							
令和2年度	完了	適正な大会参加費及び大会負担金の額を決定する。							
成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	人口一人当たり	—	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	
	変更計画値	の負担金27円	—	0	0	0	3,600	3,600	
	実績値	11,010千円	—	0	0	0		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010		0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342	△ 438		△ 780
	計	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010		0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342	△ 438	0	△ 780
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	160600	地域づくり推進部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	参加費及び負担金の精査・検証							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	我孫子市及び実行委員会との連携・協議			○	○	○	○		
2	負担金の考え方について検討			○	○	○			
3	大会運営に係る収支の精査・検証し、負担金の適正を図る			○	○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	人口やランナーの増減に左右されない、安定かつ適正な負担金額を確定するため、まずは、負担金の考え方を我孫子市と協議。その中で、必要経費を含む事務局の運営費は負担金で、大会の開催に係る事業費は参加費等で充当すると位置付けた。次に、平成29、30年度の決算額を算出し、それをベースに歳出項目を運営費と事業費に仕分けする作業並びに予算額の算定を行い、新たな負担金額を算出した。今後、大会実行委員会への説明、承諾などの事務手続きを進め、額を確定するものとする。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	我孫子市と協議のうえ、人口やランナーの増減に左右されない『事務局の運営に係る経費(運営費)』及び『「安心・安全」な大会を運営するための必要経費』を負担金とし、大会の開催に係る事業費については受益者負担とした。					
	進捗状況【活動】	進んでいる		そして、負担金額の対象経費を明確にしたうえで、平成29、30年度の決算額をベースに歳出項目を運営費と事業費に仕分けする作業並びに予算額の算定を行い負担金額を確定させ、結果、150万円ほど削減することができた。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	必要経費を含む事務局の運営費を市の負担金とし、大会の開催に係る事業費は参加費等で充当すると位置づけ、令和2年度以降の負担金額が決定したため、令和2年度は新たな負担金額での大会運営の検証を実施したい。					
	計画値	有							
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	負担金の精査が完了し、令和2年度以降の適正な負担金額が決定したため、次回大会でその実効性を確認してほしい。					
	方向性	継続実施							